

サンゴ礁保全行動計画の策定について

～ 新たな「生態系保全調和型地域づくり」に向けて ～

(抜粋)

1. 背景

サンゴ礁生態系は、豊かな生物多様性と大きな基礎生産を特徴とする生態系であり、沿岸生態系の中の重要な役割を担っている。一方で、陸域からの土壌や汚濁水等の流入、漁業や観光による過剰利用、オニヒトデ等の大量発生、海水温上昇を主因とする白化現象、ホワイトシンドローム等の病気等によって劣化が深刻なレベルに達している。サンゴ礁に面する地域は、直接的・間接的に様々な形でサンゴ礁生態系に依存しているため、サンゴ礁生態系の劣化が、地域社会に大きな悪影響を与えつつある。サンゴ礁の劣化の問題は、単に自然の生態系の問題にとどまらず、地域社会の持続的な発展を脅かす課題と言える。

地域社会は、サンゴ礁から多大な恩恵を受ける立場にあると同時に、サンゴ礁生態系の劣化の主要な原因をもたらす存在でもある。そのため、サンゴ礁生態系の劣化を食い止め、持続的にサンゴ礁生態系の恵みを享受していくには、地域社会のあり方を、「生態系保全調和型地域づくり」の観点から見直し、地域社会の持続的な発展という視点から、サンゴ礁生態系の保全に取り組む必要がある。

この課題に具体的に取り組むには、サンゴ礁生態系の危機的な現状についての認識を深め、問題意識を様々な関係者が共有したうえで、これまで個別に取り組まれていた様々な活動を、「生態系保全調和型地域づくり」の観点から、十分な情報・意見交換に基づいた連携体制のもとに再構築する必要がある。そのためには、様々な関係者による、十分な議論を通じて、サンゴ礁生態系保全と地域社会の持続的な発展を具体化するための「サンゴ礁保全行動計画」を策定する必要がある。行動計画の策定に参画することによって、各活動主体は、「生態系保全調和型地域づくり」という新たな視点の下で、個々の活動目標や意義付けをより明瞭に設定することが可能になる。

なお、「生態系保全調和型地域づくり」の観点は、サンゴ礁生態系に限らず、他の様々な沿岸生態系の保全の取組に当たっても共通の手法と考えられる。さらに、沿岸生態系の劣化がわが国以上に急速に進行しつつあるアジア・オセアニアの沿岸域の生態系保全と持続的地域社会づくりにも有効であると考えられる。そのため、「サンゴ礁保全行動計画」の策定は、わが国のさまざまな沿岸生態系の保全にも寄与し得る取組であると同時に、今後わが国がアジア・オセアニアの沿岸生態系保全・地域づくりに貢献していくための重要なステップにもなり得るものと言える。

なお、本保全行動計画では、本土に生息するサンゴ群集も計画の対象とする。

2. 目的

(2) サンゴ礁保全・再生に向けての統合的沿岸管理分科会

内 容：①統合的な沿岸域管理

(i) 陸域起源の負荷の制御

(ii) 直接的な利用（観光、漁業等）と保全との調和

(iii) 保護地域の設定・管理のあり方

(生態系ネットワーク形成の視点を含む)

- (iv) オニヒトデ等の食害生物対策
- (v) サンゴ移植等のサンゴ礁再生技術の評価と開発
- (vi) モニタリングシステムの構築と運営
- (vii) その他
- ②海洋の温暖化・酸性化
- ③サンゴの病気等
- ④その他

- 委員：・鹿熊信一郎（沖縄県 八重山支庁 農林水産整備課）
- ・寺崎竜雄（財団法人 日本交通公社 企画課長）
 - ・中野義勝（琉球大学 熱帯生物圏研究センター 瀬底実験所 技術専門職員）
 - ・灘岡和夫（東京工業大学 大学院 情報工学研究科 教授）
 - ・林原 毅（独立行政法人 水産総合研究センター-西海区水産研究所 石垣支所 主任研究員）
 - ・古川恵太（国土技術政策総合研究所 海洋環境研究室 室長）
 - ・日高道雄（琉球大学 理学部 教授）
 - ・安村茂樹（財団法人 世界自然保護基金 ジャパン）

- 予定：2008 年度
- 第 1 回（7 月頃）保全・再生状況、実施主体等の整理、フリーディスカッション 等
 - 第 2 回（8 月頃）直接的な利用・保全について（水産・観光の優良事例、オニヒトデ対策、国内の MPA 制度の報告、現在の海外での MPA の考え方、その他対策がとられていない課題）等
 - 第 3 回（9 月頃）直接的な利用・保全についての考え方の整理 等
 - 第 4 回（12 月頃）中間とりまとめ（現状・負荷要因・回復要因）等
 - 第 5 回（1 月頃）陸域起源の負荷の対策の考え方（負荷レベルの検討）、今後、モニタリングが必要な項目 等
- 2009 年度
- 第 6 回（6 月頃）計画に記載すべき統合的沿岸管理の論点整理について（各対策の実施主体等）等
 - 第 7 回（7 月頃）統合的管理に関する計画での記載内容について